

発注企業における電子化率調査報告

1. 調査目的

CI-NET の普及活動をより効率的かつ効果的に展開するため、各企業の導入状況や利用拡大の状況を調査・分析し、今後の普及展開に係る方針を検討する。なお、普及状況の調査は、回答に偏りが生じないよう規模ごとに複数企業に調査を行うものとし、下記に示す調査項目を調査するものとした。

2. 調査対象：CI-NET 利用企業 25 社

- 大手企業群 4 社
(株)大林組、(株)鹿島建設(株)、(株)清水建設(株)、(株)竹中工務店
- 中堅企業群 11 社
(株)安藤・間、(株)熊谷組、(株)フジタ、(株)長谷工コーポレーション、(株)戸田建設(株)、(株)西松建設(株)、(株)鴻池組、(株)三井住友建設(株)、(株)松尾建設(株)、(株)前田建設工業(株)、(株)東急建設(株)
- 地場企業群等 10 社
(株)穴吹工務店、(株)加賀田組、(株)本間組、(株)小俣組、(株)東武谷内田建設(株)、(株)真下建設(株)、(株)水倉組、(株)大興物産(株)、(株)大洋建設(株)、(株)日鉄環境(株)
- ※グラフ中の A 社・B 社・C 社等は、上記の順番とは一致しない。

3. 調査期間

- 2019 年 7 月 4 日(木)～8 月 8 日(木)

4. 調査項目

- (1) 企業情報（資本金、完工高）
- (2) CI-NET で利用されている業務メッセージ
- (3) CI-NET 利用の方針・計画、推進上の課題
- (4) 電子化率（概要）
 - ① 契約件数、② 契約金額、③ 出来高件数、④ 出来高金額、⑤ 取引業者数
- (5) 基本契約について(今年度、新規で追加)
- (6) 電子データ交換（EDI）に関するデータ交換協定書について(今年度、新規で追加)
- (7) 協力会社について

参考：(4) 電子化率(概要)【合計、建築、土木】

合計	回答数	紙+電子(a)	電子(b)	率(b/a)
①契約件数 (単位：件)	25	875,820	531,864	60.7%
②契約金額 (単位：百万円)	24	7,225,799	5,112,694	70.8%
③出来高件数※1 (単位：件)	11	1,172,576	705,828	60.2%
④出来高金額※2 (単位：百万円)	10	4,895,597	3,446,961	70.4%
⑤取引業者数 (単位：社)	24	77,623	24,628	31.7%

建築のみ	回答数	紙+電子(a)	電子(b)	率(b/a)
①契約件数 (単位：件)	23	678,579	475,366	70.1%
②契約金額 (単位：百万円)	22	5,547,716	4,340,332	78.2%
③出来高件数※1 (単位：件)	10	874,958	604,461	69.1%
④出来高金額※2 (単位：百万円)	9	3,738,762	2,956,286	79.1%
⑤取引業者数 (単位：社)	22	53,943	20,268	37.6%

土木のみ	回答数	紙+電子(a)	電子(b)	率(b/a)
①契約件数 (単位：件)	20	196,322	56,083	28.6%
②契約金額 (単位：百万円)	20	1,672,554	769,345	46.0%
③出来高件数※1 (単位：件)	9	297,618	101,367	34.1%
④出来高金額※2 (単位：百万円)	9	1,156,835	490,675	42.4%
⑤取引業者数 (単位：社)	20	23,565	4,324	18.3%

※1 1 契約に対して通常複数月に渡る出来高報告があるため累計件数

※2 出来高報告に上がった金額計(重複なし)

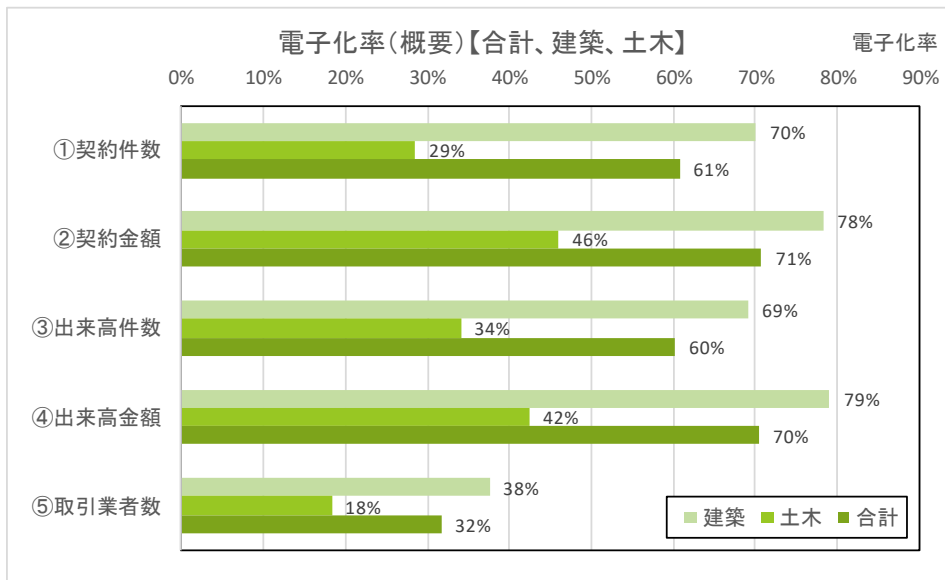


図 1 電子化率(概要)【合計、建築、土木】

5. 調査結果 2

(1) CI-NET で利用されている業務メッセージ

	業務メッセージ	(1) 建築見積		(2) 設備見積		(3) 設備機器見積		(4) 購買見積			(5) 注文							(6) 出来高請求						(7) 立替		(8) 支払通知		(9) 契約外請求			
		建築見積依頼	建築見積回答	設備見積依頼	設備見積回答	設備機器見積依頼	設備機器見積回答	購買見積依頼	購買見積回答	見積不採用通知	確定注文	注文請け	合意解除申込	合意解除承諾	一方的解除通知	鑑項目合意変更申込	鑑項目合意変更承諾	一方的打切通知	出来高要請	出来高報告	出来高確認	請求	請求確認	合意精算申込	合意精算承諾	立替金報告	立替金確認	支払通知	工事物件案内	契約外請求	契約外請求確認
大手	1	x	x	x	x	x	x	●	●	●	●	●	●	x	●	●	x	●	●	●	●	●	●	●	●	●	x	x	x	x	
	2	x	x	x	x	x	x	●	●	x	●	●	●	●	●	●	x	x	●	●	●	●	x	x	x	x	x	x	x	x	
	5	x	x	x	x	x	x	●	●	x	●	●	●	●	x	x	x	●	●	●	●	●	x	x	x	x	x	x	x	x	
	6	x	x	○	○	x	x	●	●	x	●	●	●	●	x	x	x	x	●	●	●	●	x	x	●	●	x	x	x	x	
中堅	3	x	x	x	x	x	x	●	●	x	●	●	●	x	●	●	x	x	●	●	●	x	●	●	●	x	x	●	●	●	
	4	x	x	x	●	x	x	●	●	x	●	●	●	●	x	x	●	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
	8	x	x	○	○	x	x	●	●	x	●	●	●	●	●	●	x	●	●	●	●	●	●	●	●	●	x	△	△	△	
	9	△	△	△	△	△	△	△	△	x	●	●	●	●	●	●	●	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	10	x	x	x	x	x	x	●	●	x	●	●	●	●	x	●	●	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
	12																														
	13	x	x	x	x	x	x	x	x	x	●	●	●	●	●	●	●	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
	19	x	x	x	x	x	x	●	●	x	●	●	●	●	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
	22	x	x	x	x	x	x	●	●	x	●	●	●	●	x	●	●	x	△	△	△	△	△	x	x	x	x	x	x	x	x
	32	x	x	x	x	x	x	x	x	x	●	●	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
33	x	x	x	x	x	x	△	△	x	●	●	●	●	△	●	●	△	x	△	△	△	△	x	x	x	x	△	x	x	x	
38	x	x	x	x	x	x	x	x	x	●	●	x	x	x	●	●	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
地場等	7	x	x	x	x	x	x	x	x	●	●	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
	11																														
	14	x	x	x	x	x	x	x	x	●	●	●	●	●	●	●	●	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
	15																														
	16	x	x	x	x	x	x	x	x	●	●	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
	17	x	x	x	x	x	x	●	●	x	●	●	●	x	●	●	x	△	△	△	△	△	x	x	△	△	x	x	x	x	
	18																														
	20																														
	21																														
	23																														
	24	x	x	x	x	x	x	x	x	x	●	●	●	●	●	●	●	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
	25																														
	26																														
	27	x	x	x	x	x	x	●	●	x	●	●	x	x	x	●	●	x	x	●	●	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
	28																														
29																															
30																															
31																															
34	x	x	x	x	x	x	x	x	x	●	●	x	x	x	●	●	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
35																															
36	x	x	x	x	x	x	x	x	x	●	●	●	●	●	●	●	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
37	x	x	x	x	x	x	●	●	x	●	●	●	●	x	●	●	x	●	●	●	●	●	x	x	●	●	x	x	x		

【色の凡例】

- : 2018年度から運用を開始した業務種別 (×、△、○ → ●)
- : 2017年度まで運用していたが、運用を中止した業務種別 (● → ×、△、○)
- : 2018年度新規回答者 (新規のため、上記色分け対象外)

【記号の凡例】

- : 運用中
- : 社内決定済で近々運用開始(テスト運用・システム構築中を含む)
- △ : 計画はあるが社内決定していない。
- × : 導入予定なし。

(2) CI-NET 利用の方針・計画、推進上の課題

業務名	利用メッセージ	活動方針・展開計画	推進上の課題・他サービスの利用	ID
(1)建築見積	建築見積依頼	次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
		導入予定無し	—	16
	建築見積回答	次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
		導入予定無し	—	16
(2)設備見積	設備見積依頼	メッセージ利用のテスト運用を行っている段階である。	下見積徴集の方法が地域毎に異なっているので、一斉に運用開始できない。サブコンの対応状況も様々で徴集会社数も多く、業務効率の低下が懸念され、それを補完するための社内システムの機能追加・整備が必要と考えている。	6
		次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
		導入予定無し	—	16
	設備見積回答	CII ファイルのメール受信 Ver1.0	—	4
		メッセージ利用のテスト運用を行っている段階である。	下見積徴集の方法が地域毎に異なっているので、一斉に運用開始できない。サブコンの対応状況も様々で徴集会社数も多く、業務効率の低下が懸念され、それを補完するための社内システムの機能追加・整備が必要と考えている。	6
		次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
(3)設備機器見積	設備機器見積依頼	次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
		導入予定無し	—	16
	設備機器見積回答	次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
		導入予定無し	—	16
(4)購買見積	購買見積依頼	廃止しました	—	7
		次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
		導入予定無し	—	16
	購買見積回答	廃止しました	—	7
		次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
		導入予定無し	—	16
見積不採用通知	次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9	
	導入予定無し	—	16	
	※不採用通知のみ実施せず	—	33	
(5)注文	確定注文	新潟支店のみ利用	—	14
		500 万円以上の契約に適用できるように、過去の契約実績のある会社に導入	—	38
	注文請け	新潟支店のみ利用	—	14
		500 万円以上の契約に適用できるように、過去の契約実績のある会社に導入	—	38
	合意解除申込	新潟支店のみ利用	—	14
		導入予定無し	—	16
	合意解除承諾	新潟支店のみ利用	—	14
		導入予定無し	—	16
	一方的解除通知	新潟支店のみ利用	—	14
		導入予定無し	—	16
	鑑項目合意変更申込	新潟支店のみ利用	—	14
		導入予定無し	—	16
		受注者として利用	—	37
	鑑項目合意変更承諾	新潟支店のみ利用	—	14
導入予定無し		—	16	
受注者として利用		—	37	
一方的打切通知	新潟支店のみ利用	—	14	

業務名	利用メッセージ	活動方針・展開計画	推進上の課題・他サービスの利用	ID
		導入予定無し	—	16
(6)出来高請求	出来高要請	次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
		導入予定無し	—	16
		いずれは実施する可能性がある。 (受注者としては利用済)	受注者側に内訳明細を CI-NET 上で記入してもらうようにするという課題がある。	17
		社内検討中	電子化率向上	22
		受注者として利用	—	37
	出来高報告	次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
		導入予定無し	—	16
		いずれは実施する可能性がある。 (受注者としては利用済)	受注者側に内訳明細を CI-NET 上で記入してもらうようにするという課題がある。	17
		社内検討中	電子化率向上	22
		受注者として利用	—	37
	出来高確認	次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
		導入予定無し	—	16
		いずれは実施する可能性がある。 (受注者としては利用済)	受注者側に内訳明細を CI-NET 上で記入してもらうようにするという課題がある。	17
		社内検討中	電子化率向上	22
		受注者として利用	—	37
	請求	次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
		導入予定無し	—	16
		いずれは実施する可能性がある。 (受注者としては利用済)	受注者側に内訳明細を CI-NET 上で記入してもらうようにするという課題がある。	17
		社内検討中	電子化率向上	22
		受注者として利用	—	37
	請求確認	次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
		導入予定無し	—	16
		いずれは実施する可能性がある。 (受注者としては利用済)	受注者側に内訳明細を CI-NET 上で記入してもらうようにするという課題がある。	17
		社内検討中	電子化率向上	22
受注者として利用		—	37	
合意精算申込	次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9	
	導入予定無し	—	16	
合意精算承諾	次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9	
	導入予定無し	—	16	
(7)立替	立替金報告	次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
		導入予定無し	—	16
		いずれは実施する可能性がある。 (受注者としては利用済)	受注者側に内訳明細を CI-NET 上で記入してもらうようにするという課題がある。	17
		※実施に関して検討中	—	33
		受注者として利用	—	37
	立替金確認	次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
		導入予定無し	—	16
		いずれは実施する可能性がある。 (受注者としては利用済)	受注者側に内訳明細を CI-NET 上で記入してもらうようにするという課題がある。	17
		※実施に関して検討中	—	33
(8)支払通知	支払通知	次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
		導入予定無し	—	16
(9)契約外請求	工事物件案内	今年度中に導入	—	3
		次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
		導入予定無し	—	16
	契約外請求	今年度中に導入	—	3
		次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
		導入予定無し	—	16
契約外請求確認	今年度中に導入	—	3	

業務名	利用メッセージ	活動方針・展開計画	推進上の課題・他サービスの利用	ID
		次期社内システム再構築において検討	社内システムとの融合を目指す為	9
		導入予定無し	—	16

(3) 基本契約について(今年度、新規で追加)

① 基本契約書の電子化を検討しているか

- ・ 「検討していない」が全体の半数以上を占めている。
- ・ 「検討している」が6社、導入済みと回答があった会社が1社。

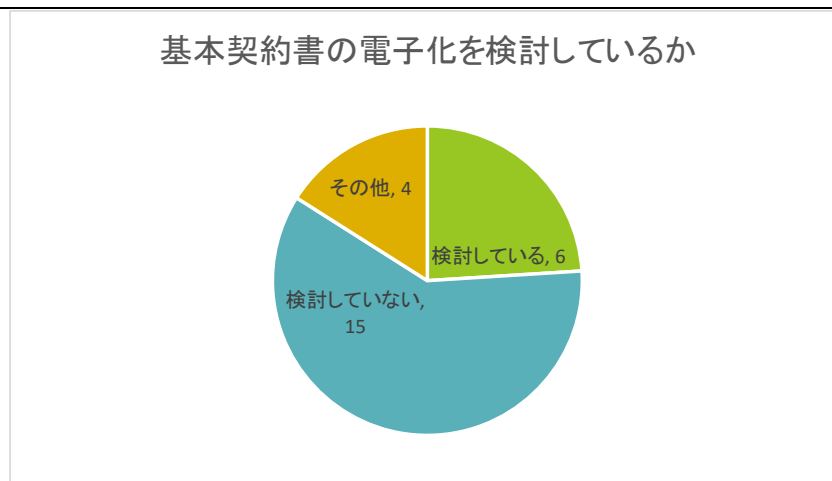


図 2 基本契約書の電子化を検討しているか (n=25)

【その他 (具体的な内容)】

- ・ 実務部門との打合せが未実施。
- ・ 一度(2018年)検討したが、当面对応保留とした。
- ・ 協力会社の意思を確認し、一部で実施済。
- ・ 導入済み。

② (基本契約書の電子化を検討している場合) 電子化の予定がある場合、適用業務等および利用開始時期

適用業務	利用開始時期	ID
民法改正に伴う下請負基本契約書の再締結	2020年4月迄	1
民法改正に伴う下請負基本契約書の再締結	2020年4月迄	2
①電子化に伴う事前通知文の発送	①2019年11月頃	5
②民法改正に伴う基本契約書の再締結	②2020年2-3月頃	
③新規の基本契約を電子サービスにより締結開始	③2020年4月以降	
民法改正に伴う基本契約書の再締結	2020年4月迄	6
民法改正に伴う下請負基本契約書の再締結	未定	19
民法改正に伴う下請負基本契約書の再締結	—	38

(4) 電子データ交換 (EDI) に関するデータ交換協定書について(今年度、新規で追加)

- ① 新しい電子証明書の発行 (利用開始) に伴い、電子データ交換(EDI)に関するデータ交換協定書を改訂したか

- 回答いただいた全 24 社は、データ交換協定書の改訂について「未定」。

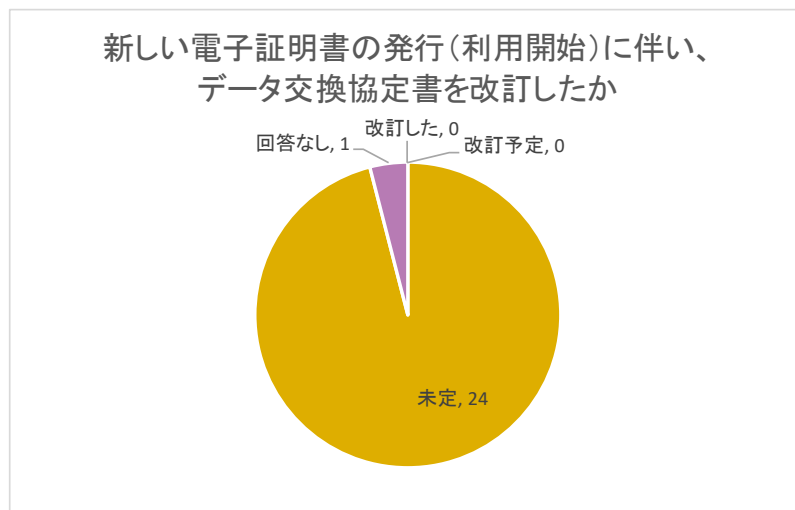


図 3 電子データ交換(EDI)に関するデータ交換協定書を改訂したか (n=25)

- ② (データ交換協定書を改訂した場合) 基本契約書の電子化を検討している場合、電子データ交換(EDI)に関するデータ交換協定書を再締結するか

- データ交換協定書の再締結を検討するのは、0 社。

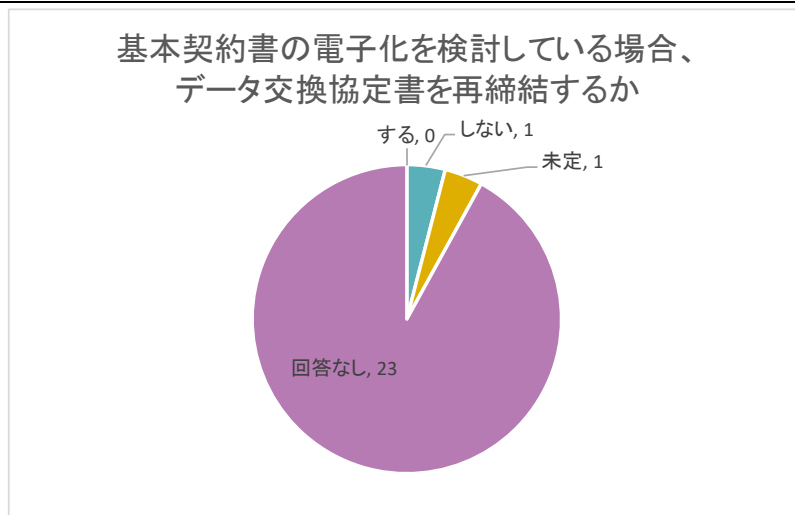


図 4 電子データ交換(EDI)に関するデータ交換協定書を再締結するか (n=25)

- ③ 電子データ交換(EDI)に関するデータ交換協定書を改訂、再締結したことがあるか

- 「改訂・再締結したことがない」が21社で約9割を占めている。

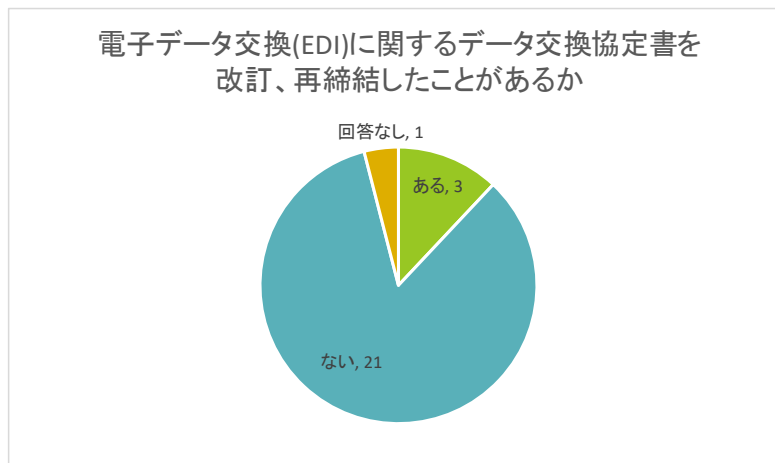


図 5 電子データ交換(EDI)に関するデータ交換協定書を改訂、再締結したことがあるか (n=25)

【改訂、再締結した理由】

- ・ 出来高・請求業務を開始したから（覚書の形で追加締結）。
- ・ 組織変更に伴い締結する支店を変更
- ・ 見積回答メッセージの利用開始に伴い、協定書の内容に変更が生じたため。

(5) 協力会社について

- ① 電子商取引拡大に向けて協力会社に対して行っていること

- 「個別にアプローチ」が一番多く、次いで「説明会」「協力回答でアプローチ」が多い。
- その他対応として、HPでの募集やパンフレットの送付等を行っている。

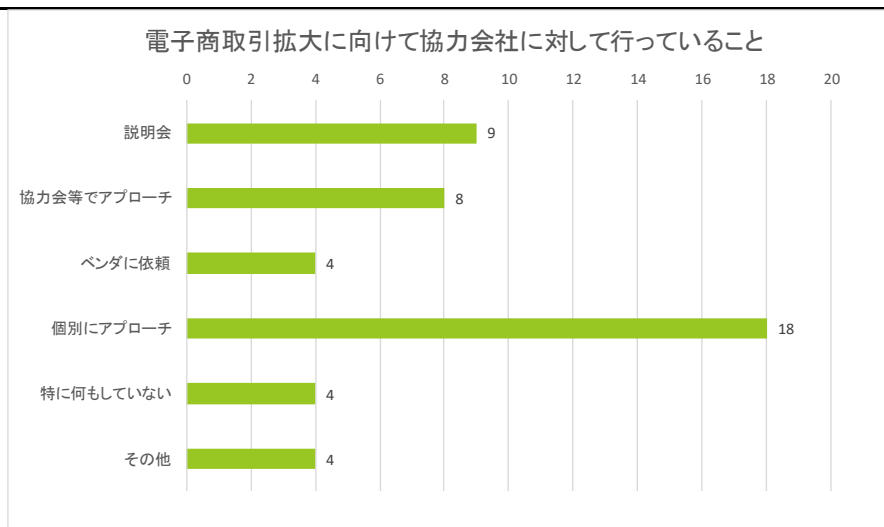


図 6 電子商取引拡大に向けて協力会社に対して行っていること (n=25)

【その他の具体的な内容】

- ・パンフレット等の送付。
- ・電子契約時の支払い条件優遇措置を実施。
- ・購買折衝時に加入促進。
- ・紙面で契約している会社には、注文書送付時に案内文を同封し、電子契約を促している。
- ・新規業者として採用する際に当社の電子商取引の導入状況は説明。
- ・現状は希望業者へ随時対応。
- ・各本支店で対応しているため、状況は様々です。
- ・ホームページで募集。

② 協力会社の取引先コード

- ・ 「全支社共通」が15社で全体の約6割、「支店ごとに違う」が9社。

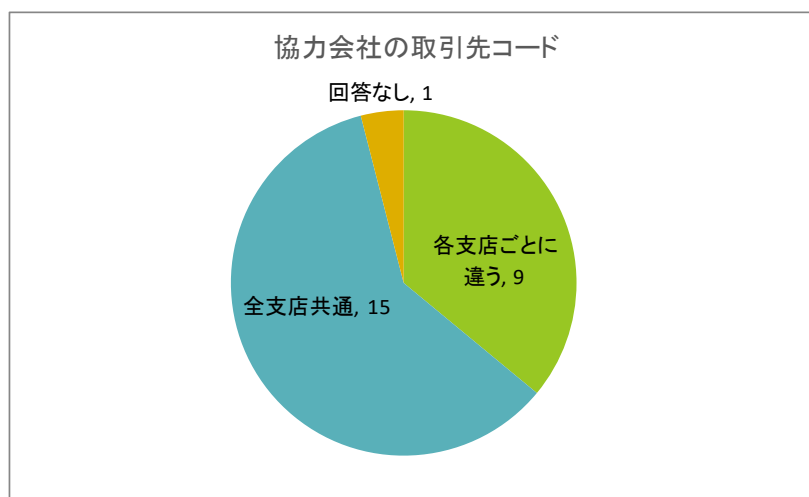


図 7 協力会社の取引先コード (n=25)

③ 協力会社からの問合せ窓口(サポートセンター)等

- 6社が窓口を設置しており、ほぼ3/4の19社は特に設置していない。
- 窓口の体制は1~9名程度。
- 窓口を設置していない場合の窓口としては、購買部門が最も多く、営業本部や情報システム部門が窓口となる場合もある。

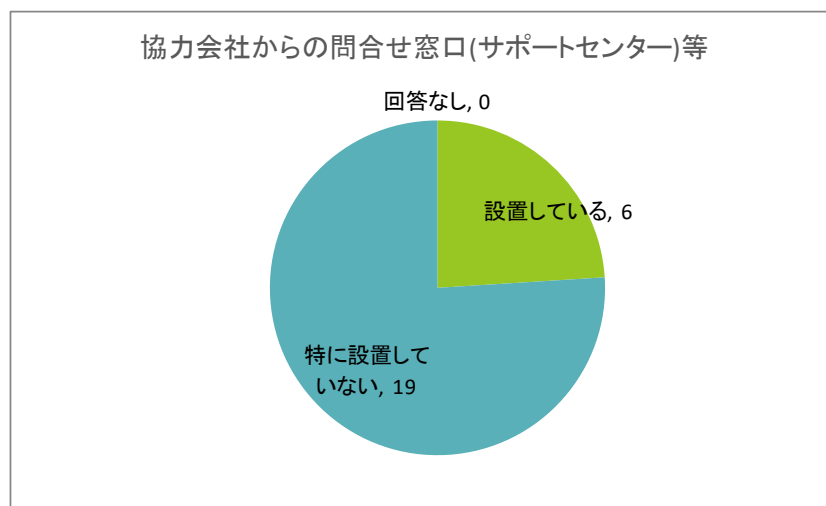


図 8 協力会社からの問合せ窓口(サポートセンター)等 (n=25)

④ 問い合わせ窓口を設置している場合の体制

- 1~9名。

⑤ 問い合わせ窓口を設置していない場合の窓口部署

【主な回答】

- 調達部門
- 情報システム部門
- 購買部門
- 支店管理部門
- 本社部門
- 建築事業部門
- 土木事業部門
- 経理部門
- 総務部門
- 営業部門

(6) 電子化率 (概要)

① 契約件数率 (全契約件数のうち電子化している件数の割合)

- 大手、中堅、地場等の契約件数率の平均は、それぞれ 83%、36%、12%である。2018 年度は地場等のみ大幅に減少している。
- 建築と土木を比べると、建築のほうが契約件数率の平均が高い。
- 大手は、各社とも 70%以上であり、会社によるばらつきは小さい。
- 中堅、地場等ともにほぼ 70%以下であり、会社によるばらつきは大きい。
- 中堅は、No.22 の企業がこの数年増加傾向にあるが初回答の企業が 20%以下で全体的には下がっている。地場等についても、この数年増加傾向であった No.23 の回答がなかったことや初回答の企業の影響で全体的に下がっている。

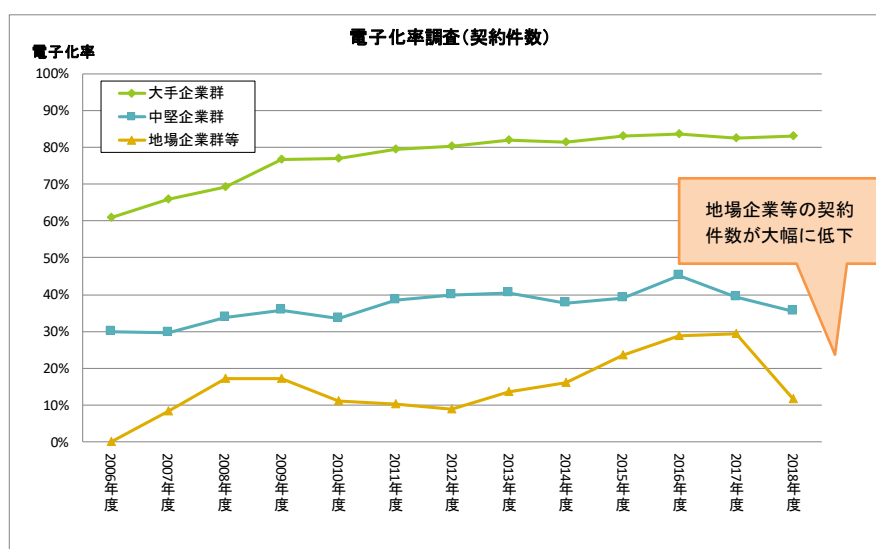


図 9 電子化率調査 (契約件数) 【大手・中堅・地場等】

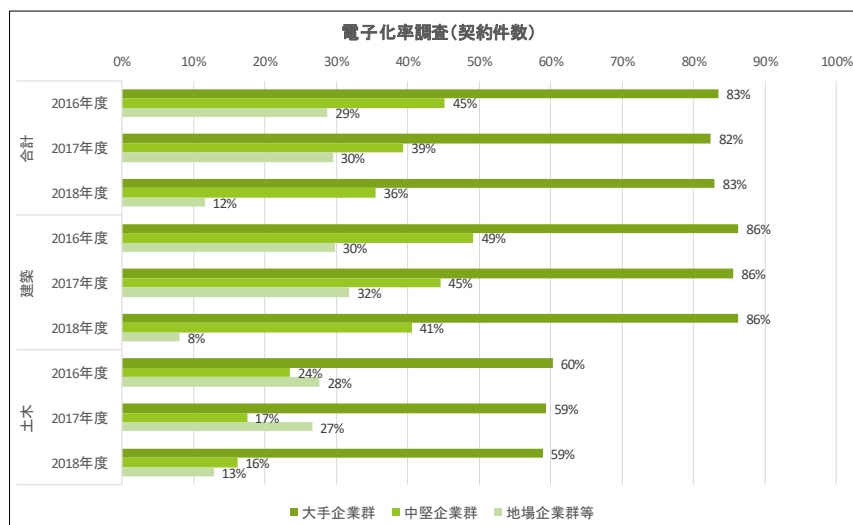


図 10 電子化率調査 (契約件数) 【建築・土木】

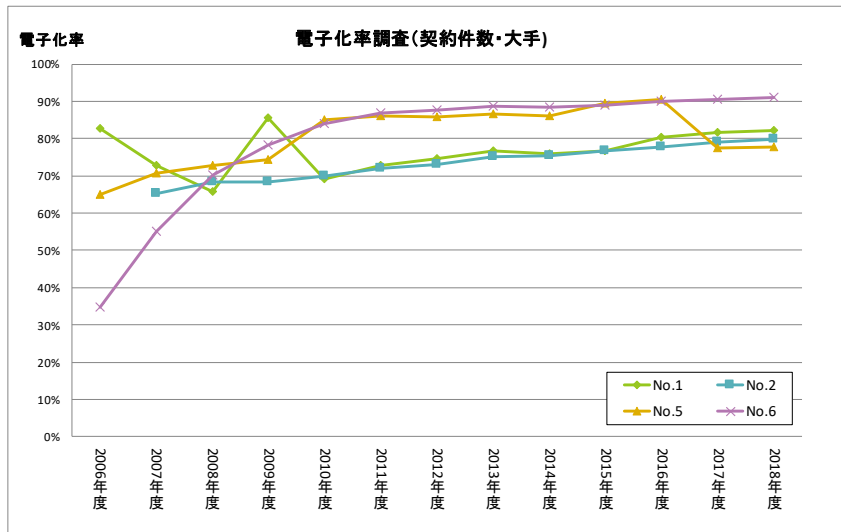


図 11 電子化率調査 (契約件数)【大手】

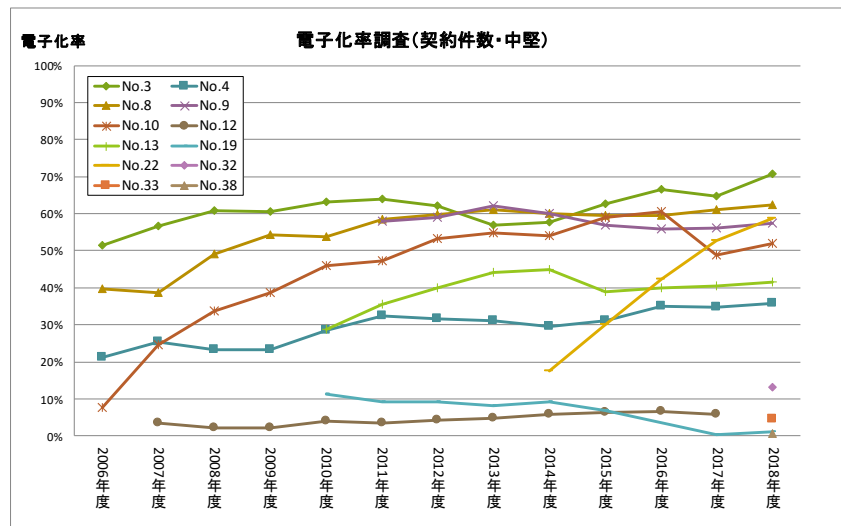


図 12 電子化率調査 (契約件数)【中堅】

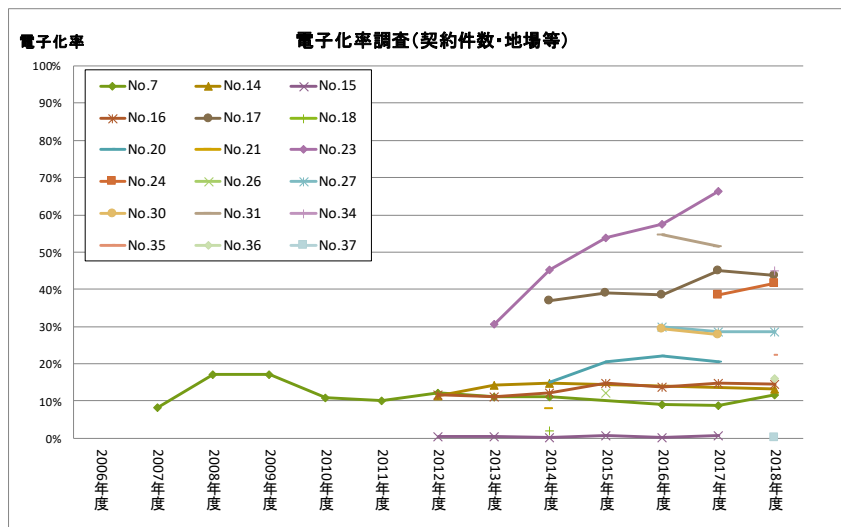


図 13 電子化率調査 (契約件数)【地場等】

② 契約金額率（全契約金額のうち電子化している金額の割合）

- 大手、中堅、地場等の契約金額率の平均は、それぞれ 88%、48%、15%である。
- 建築と土木を比べると、建築のほうが契約金額率の平均が高いが、土木についても大手を中心に増加傾向である。
- 大手は、各社とも 70%以上であり、会社によるばらつきは小さい。中堅は、会社によるばらつきが大きい。No.22 の企業がこの数年増加傾向にある。地場等は、ほぼ 70%以下であり、会社によるばらつきは大きい。
- 地場等については、前年度に最も電子化率が高かった No.23 の回答がないことや初回答の企業の影響で全体的に下がっている。

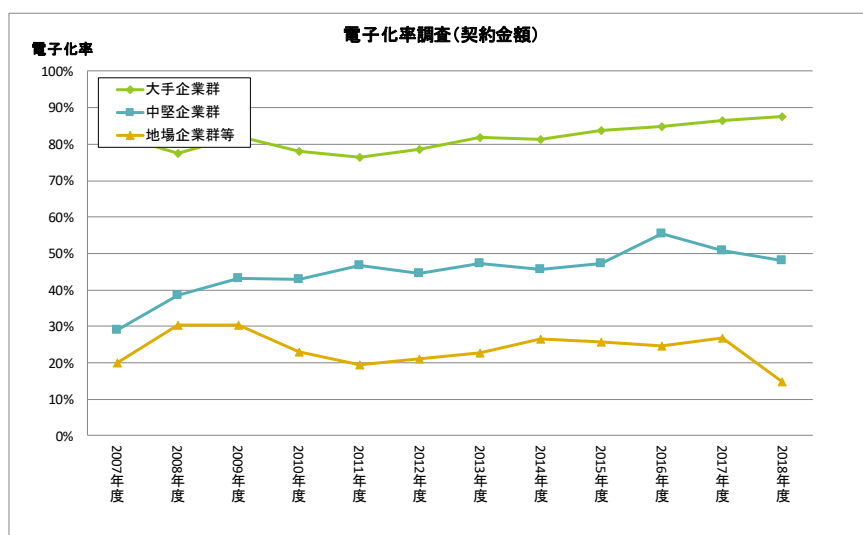


図 14 電子化率調査（契約金額）【大手・中堅・地場等】

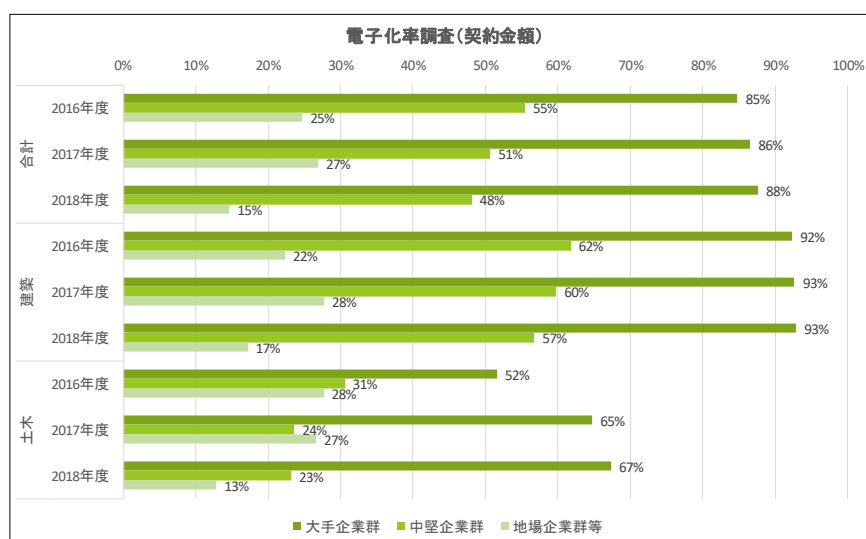


図 15 電子化率調査（契約金額）【建築・土木】

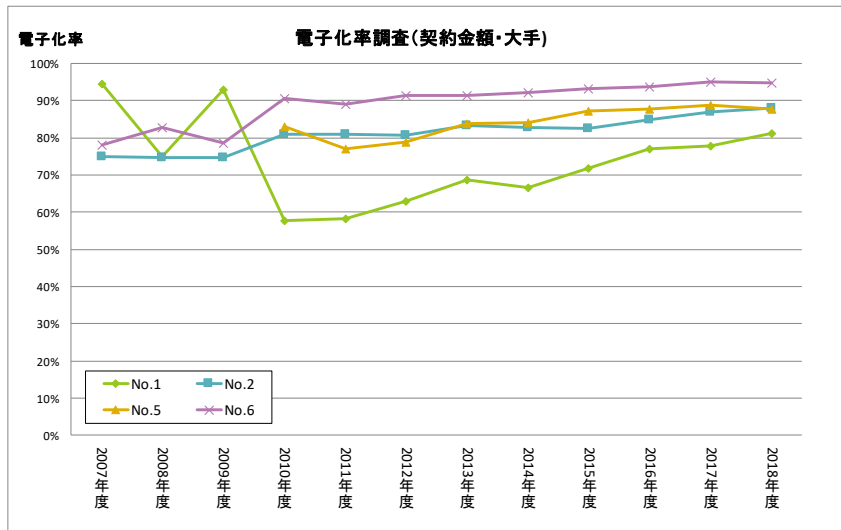


図 16 電子化率調査 (契約金額) 【大手】

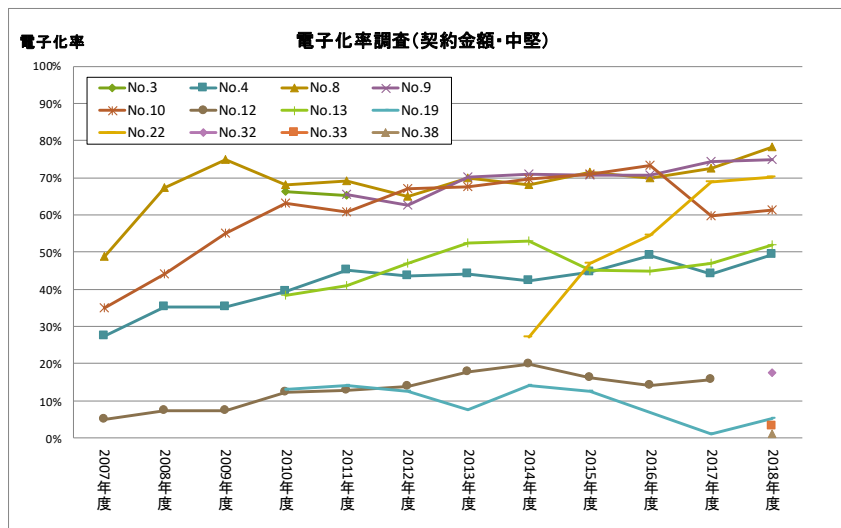


図 17 電子化率調査 (契約金額) 【中堅】

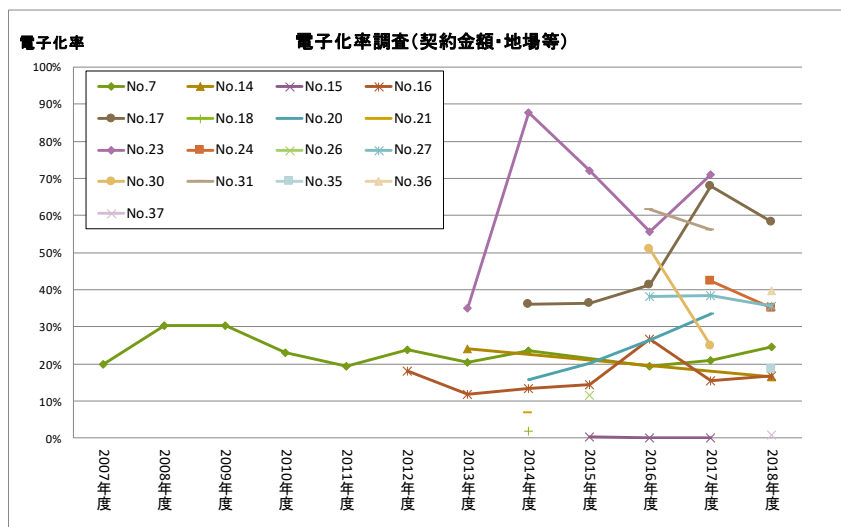


図 18 電子化率調査 (契約金額) 【地場等】

③ 出来高件数率（全出来高件数のうち電子化している件数の割合）

- 大手、中堅、地場等の出来高件数率の平均は、それぞれ 77%、13%、22% である。（中堅と地場等では、2016 年度以降、3 年連続で地場企業等が出来高件数率が多い）
- 建築と土木を比べると、建築のほうが出来高件数率の平均が高い。
- 大手は、各社とも 60%以上であり、会社によるばらつきは小さい。中堅と地場等は、ほとんど出来高を行っていない。

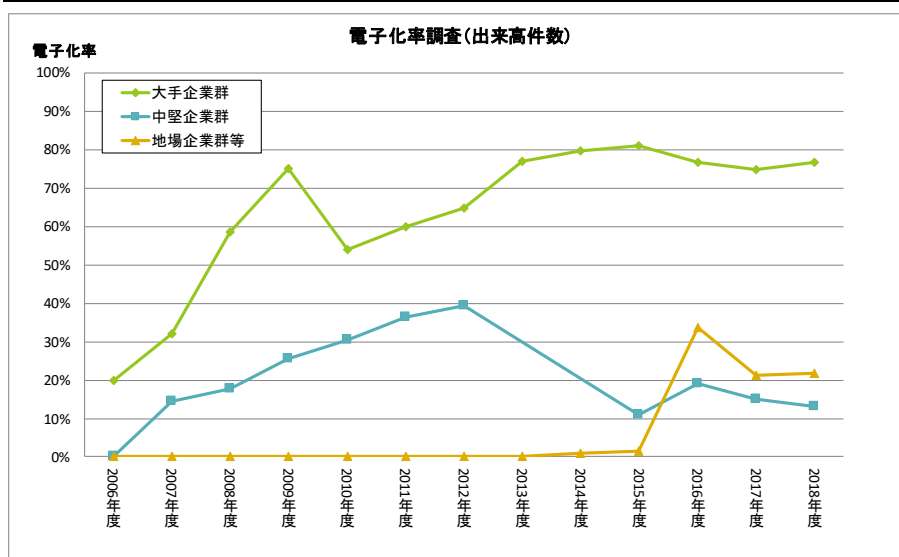


図 19 電子化率調査（出来高件数）【大手・中堅・地場等】

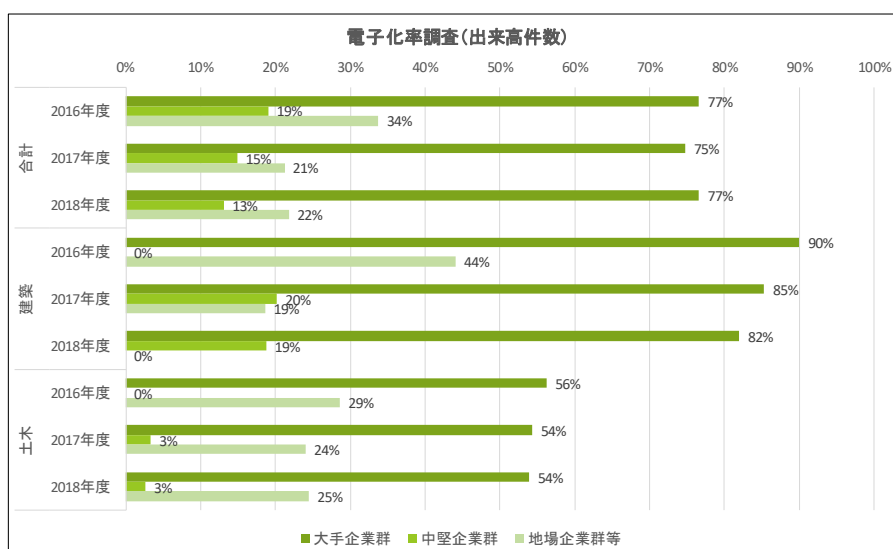


図 20 電子化率調査（出来高件数）【建築・土木】

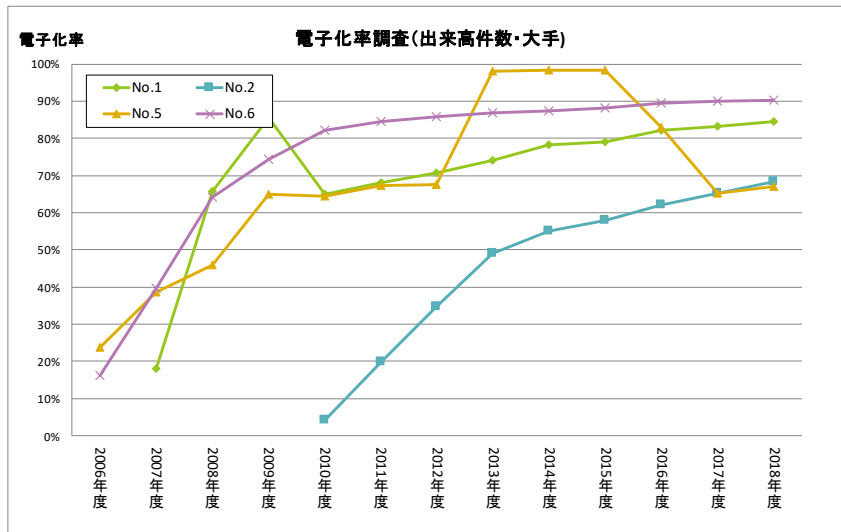


図 21 電子化率調査（出来高件数）【大手】

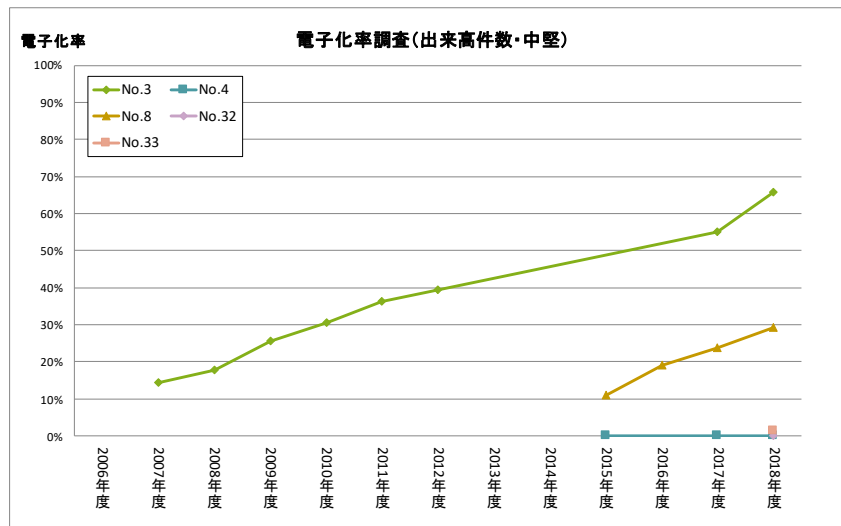


図 22 電子化率調査（出来高件数）【中堅】

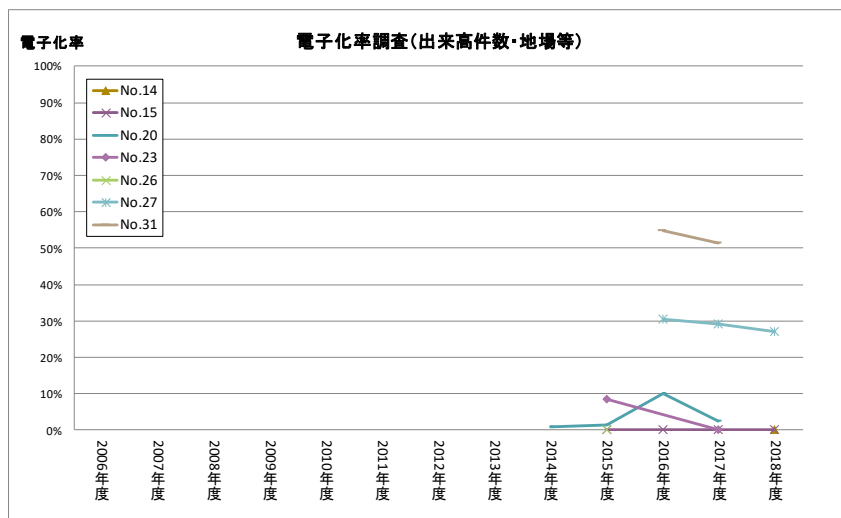


図 23 電子化率調査（出来高件数）【地場等】

④ 出来高金額率（全出来高金額のうち電子化している金額の割合）

- 大手、中堅、地場等の出来高金額率の平均は、それぞれ 83%、16%、12% である。中堅と地場等は昨年度から出来高金額率が低下している。
- 建築と土木を比べると、建築のほうが出来高金額率の平均が高い。
- 大手は、各社とも 70%以上であり、会社によるばらつきは小さい。
- 中堅と地場等は、ほとんど出来高を行っていない。

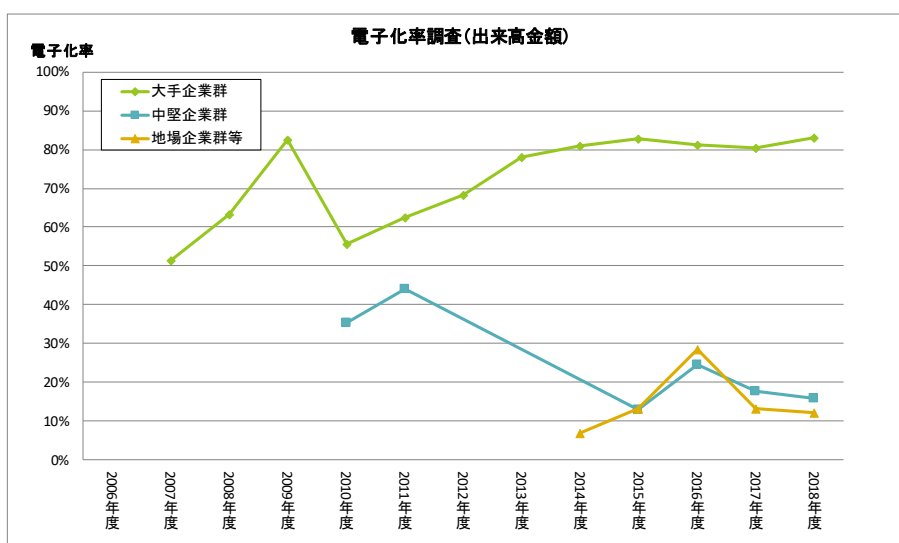


図 24 電子化率調査（出来高金額）【大手・中堅・地場等】

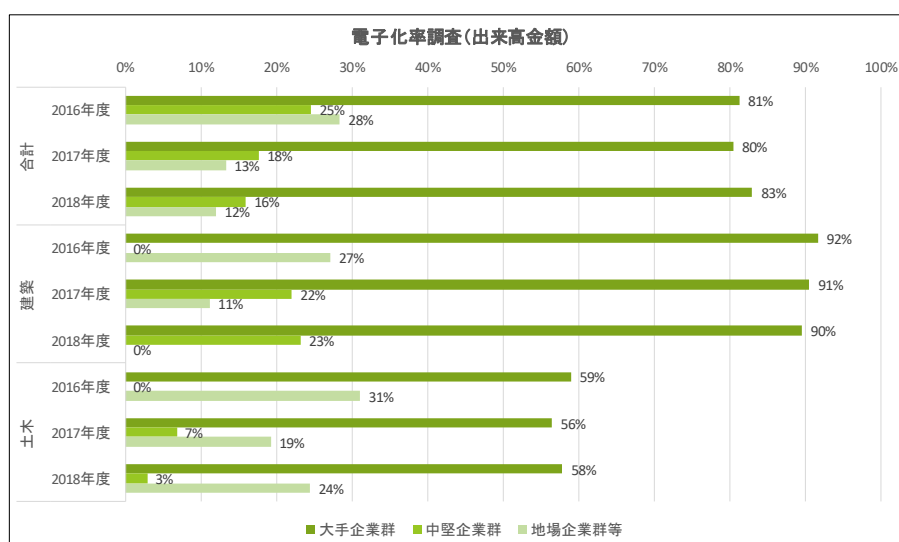


図 25 電子化率調査（出来高金額）【建築・土木】

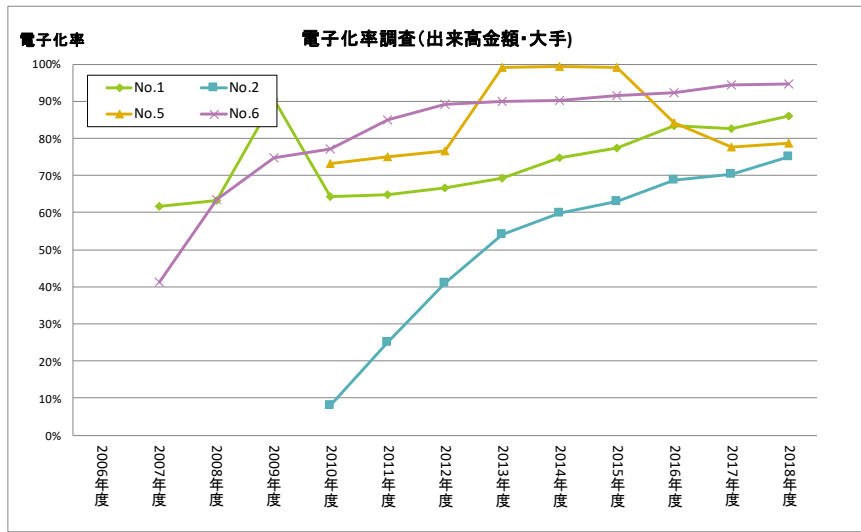


図 26 電子化率調査 (出来高金額) 【大手】

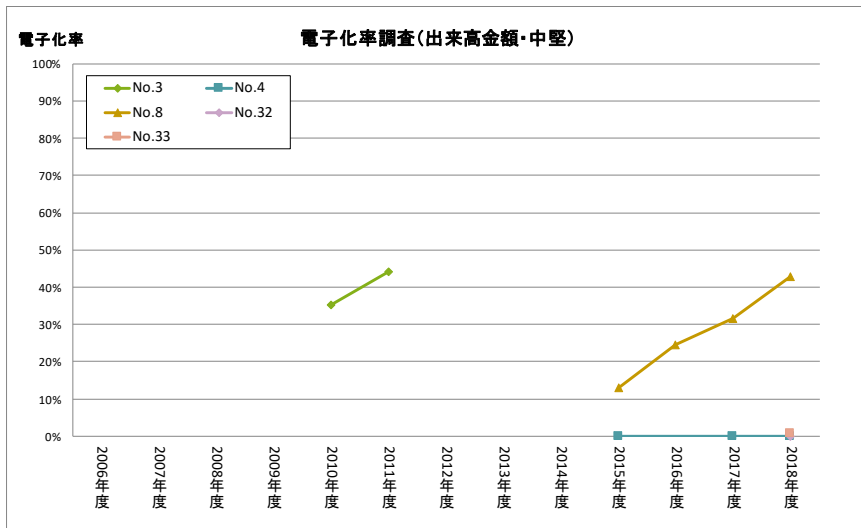


図 27 電子化率調査 (出来高金額) 【中堅】

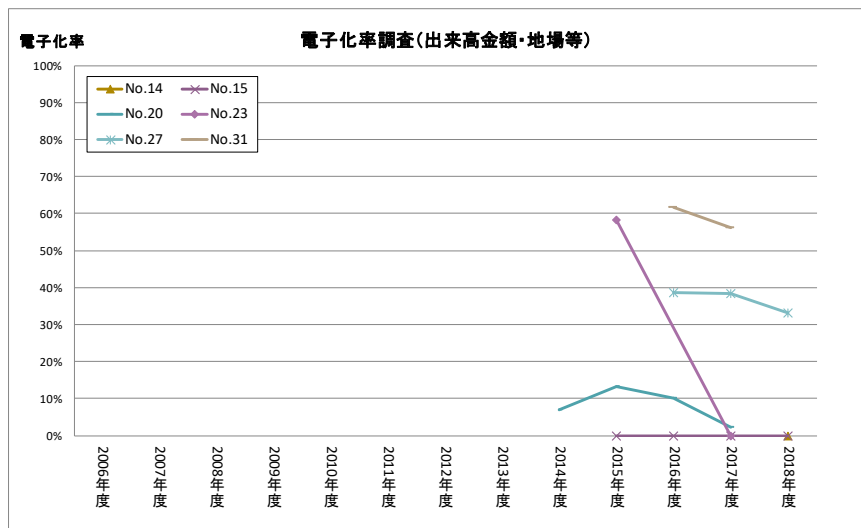


図 28 電子化率調査 (出来高金額) 【地場等】

⑤ 取引業者数率（全取引業者のうち電子化している業者数の割合）

- 大手、中堅、地場等の取引業者数率の平均は、それぞれ 48%、22%、8%である。大手は昨年度から取引業者数率が低下している。
- 建築と土木を比べると、建築のほうが取引業者数率の平均が高い。
- 大手は、各社とも 70%以上であり、会社によるばらつきは小さい。No.5 の取引業者数率が大幅に低下している。中堅と地場等は、ほぼ 40%以下である。
- 大手は、No.5 の電子化率が大幅に低下したため全体的にも下がっている。中堅は、No.4 の増加や No.22 の毎年度の増加により全体的にも増加している。地場等は、全体的に減少傾向にある。

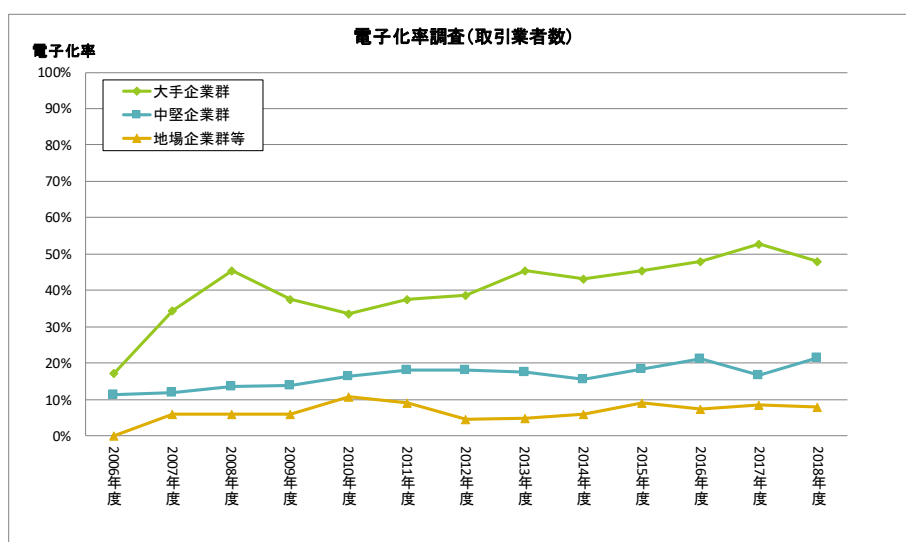


図 29 電子化率調査（取引業者数）【大手・中堅・地場等】

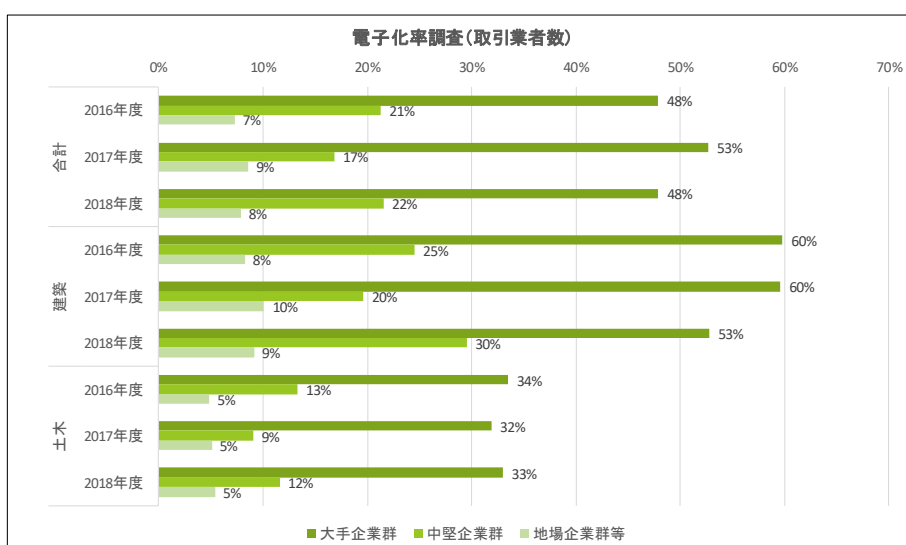


図 30 電子化率調査（取引業者数）【建築・土木】

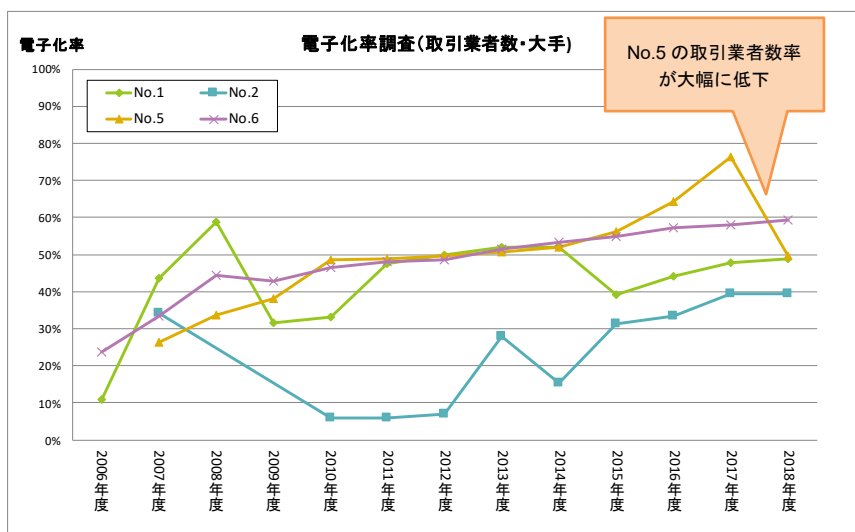


図 31 電子化率調査(取引業者数)【大手】

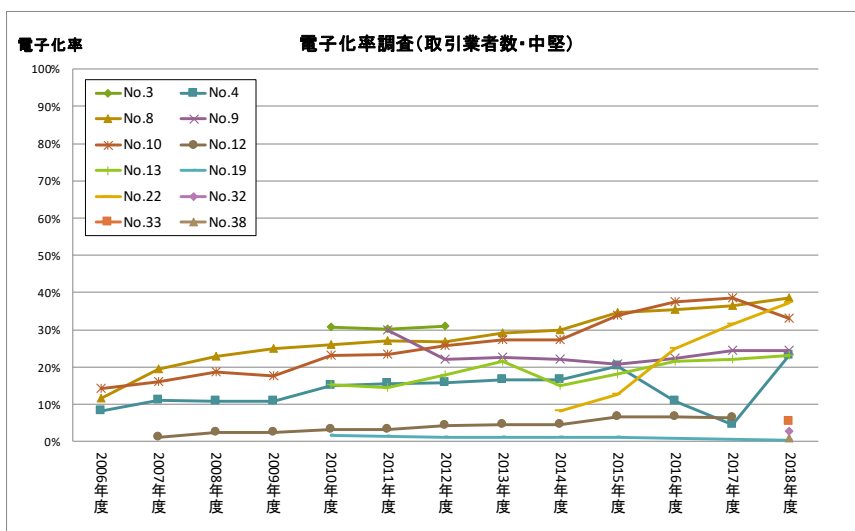


図 32 電子化率調査(取引業者数)【中堅】

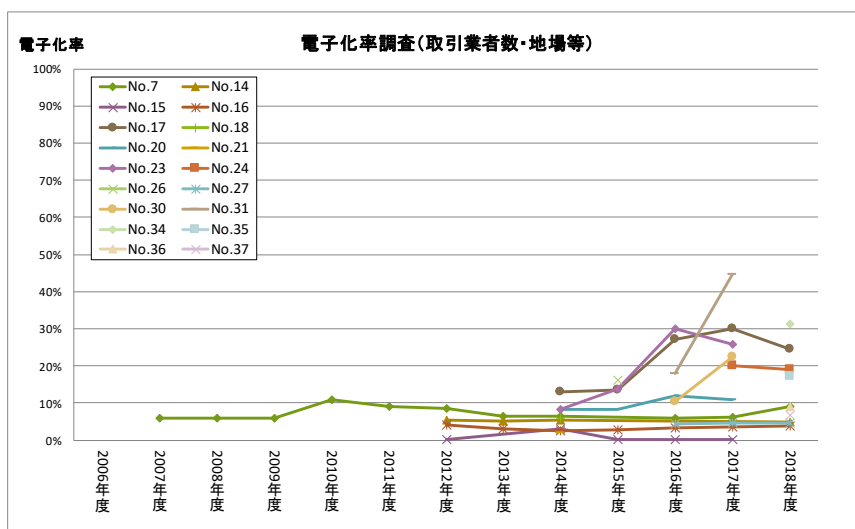


図 33 電子化率調査(取引業者数)【地場等】